

千葉商工会議所景気動向調査

令和4年8月調査結果

令和4年9月

千葉商工会議所

千葉商工会議所景気動向調査

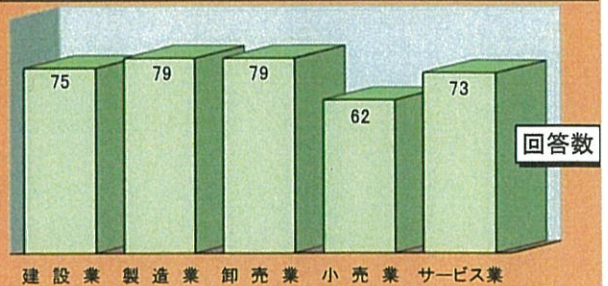
……令和4年8月調査結果報告……

調査期間：令和4年8月3日(水)～8月26日(金)

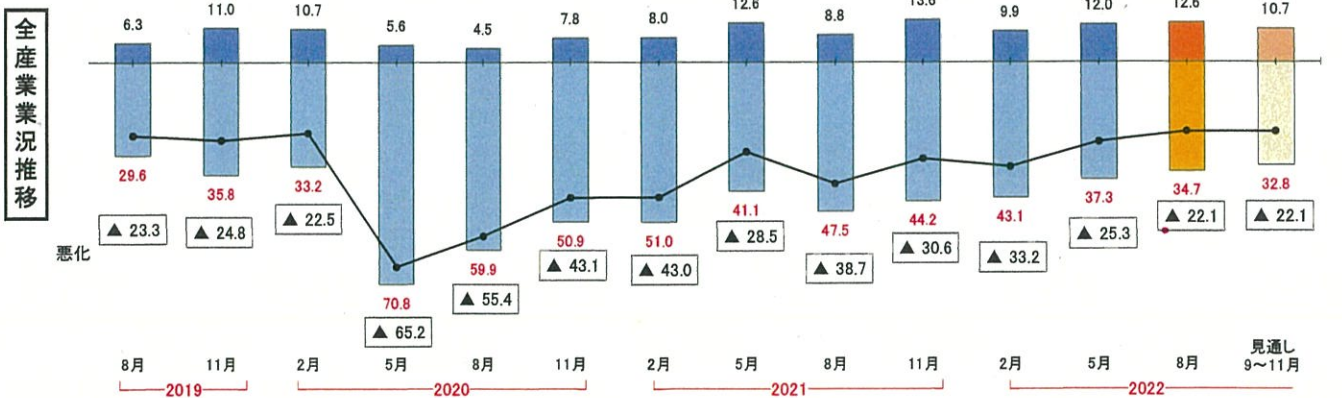
調査対象：千葉商工会議所法人会員事業所 500社
(回答 368社 回答率 73.6%)

DI値(景気動向指数)とは、売上・採算・業況などの項目についての判断の状況を表す。ゼロを基準としてプラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。
従って、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景況感の相対的な広がりを意味する。

DI値：(増加・好転などの回答割合)－(減少・悪化などの回答割合)



好転



【全体の特徴】

(▲はマイナス)

業況DI(前年同月比ベース、以下同じ)を見ると、前回調査(令和4年5月、以下同じ)と比較して、製造業、卸売業が下降し、建設業、小売業、サービス業が上昇した結果、全産業合計DIは3.2ポイント上昇して▲22.1となり、2期連続の改善となった。

また、向こう3ヶ月(9月～11月、以下同じ)の先行き見通しは、製造業、卸売業、サービス業が下降し、建設業、小売業が上昇の見込みとなっており、全産業合計DIは現状より±0.0ポイントの▲22.1となっている。

売上DIでは、前回調査と比較して、卸売業が下降し、建設業、製造業、小売業、サービス業が上昇となった結果、全産業合計DIは9.7ポイント上昇して▲6.8となり、2期連続の改善となった。

採算DIでは、前回調査と比較して、製造業、卸売業、サービス業が下降し、建設業、小売業が上昇した結果、全産業合計DIは2.8ポイント下降して▲33.8となり、2期ぶりの悪化となった。

仕入単価DIでは、前回調査と比較して、建設業、サービス業が下降し、製造業、小売業が上昇、卸売業が横ばいとなった結果、全産業合計DIは▲76.9となり、6期ぶりの改善となった。

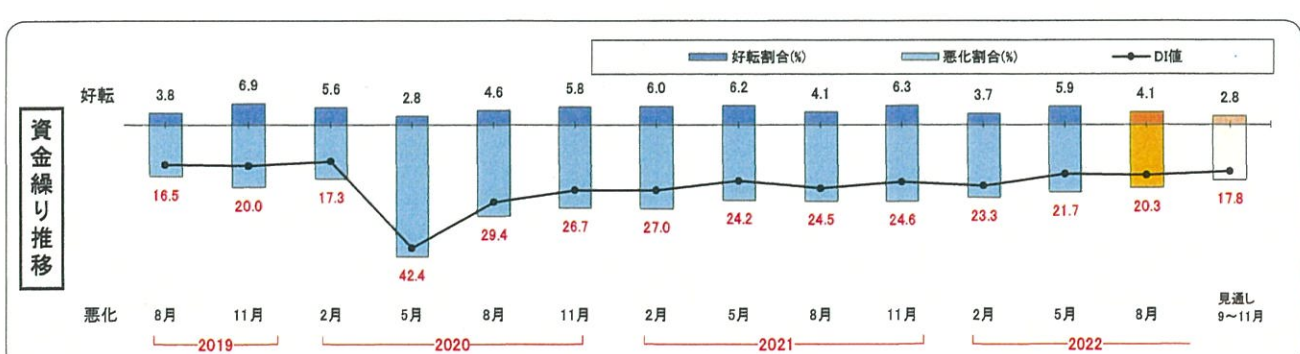
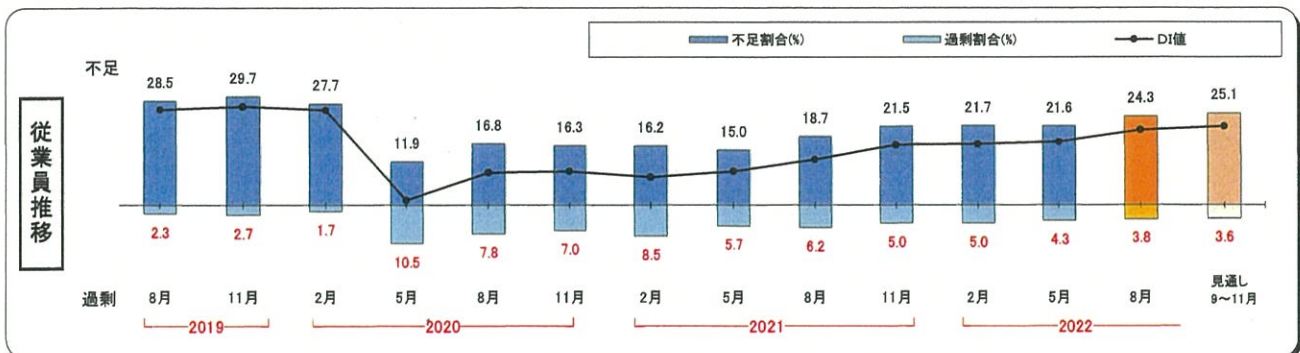
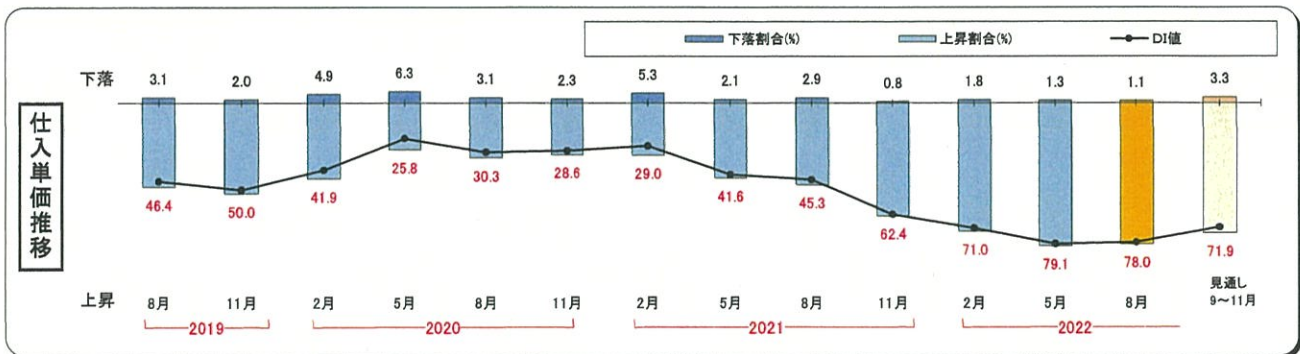
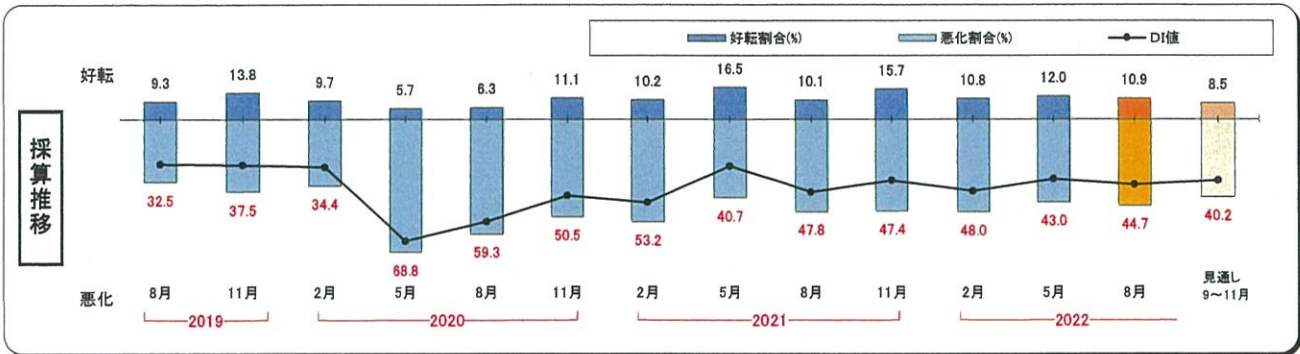
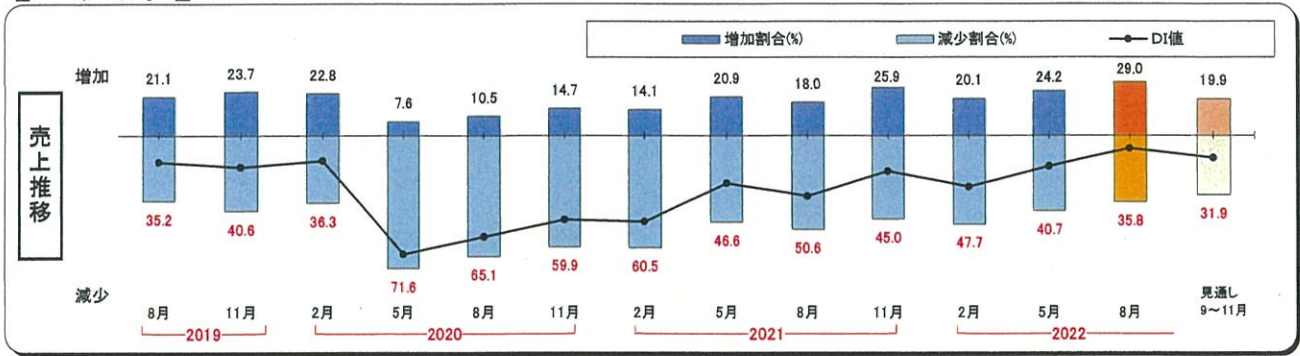
従業員DIでは、前回調査と比較して、サービス業が下降し、建設業、製造業、小売業が上昇、卸売業が横ばいとなった結果、全産業合計DIは20.5となり、6期連続の悪化となった。

資金繰りDIでは、前回調査と比較して、製造業、卸売業が下降、建設業、小売業が上昇、サービス業が横ばいとなった結果、全産業合計DIは▲16.2となり、2期ぶりの悪化となった。

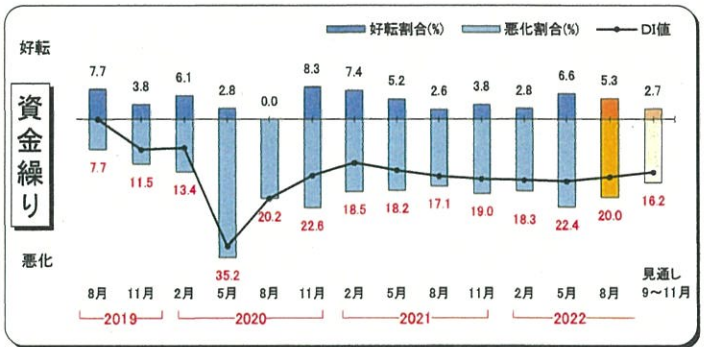
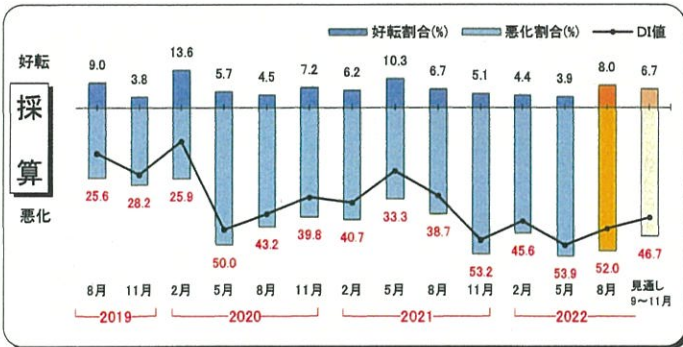
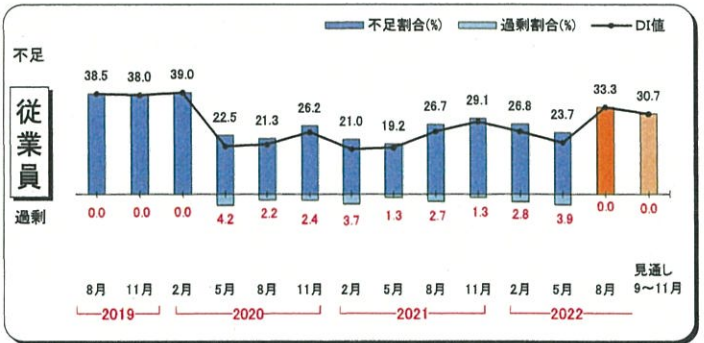
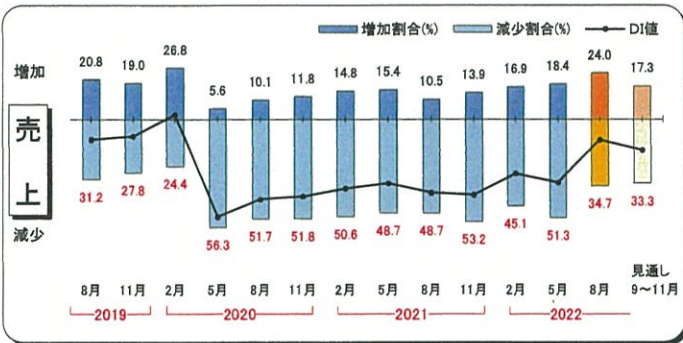
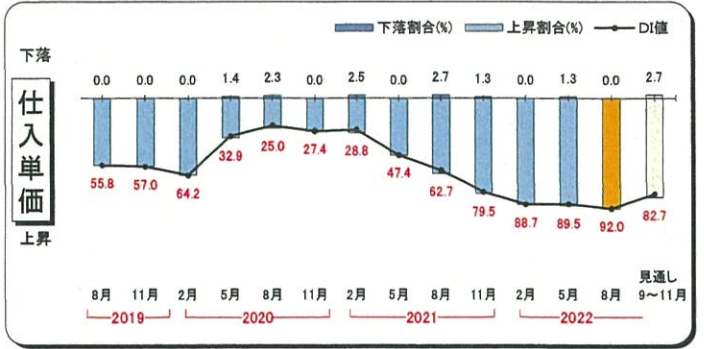
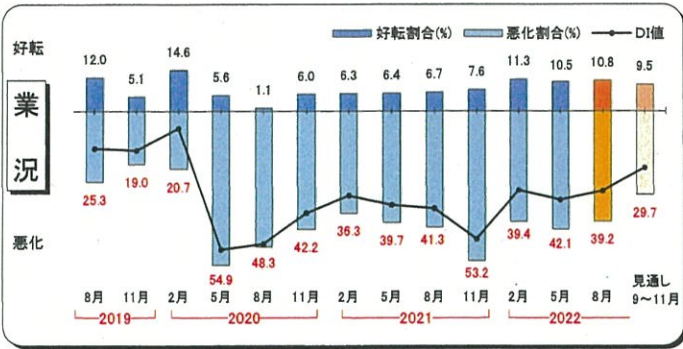
【調査結果のポイント】

- ・業況DIは、経済活動の維持に伴い回復基調にある
- ・長期化する原油・原材料の価格高騰により、経営コスト増加
- ・約7割の企業が「多少なりとも価格転嫁できている」一方で、「全く価格転嫁できていない」企業は、約2割に及んでいる

【全産業】



【建設業】①

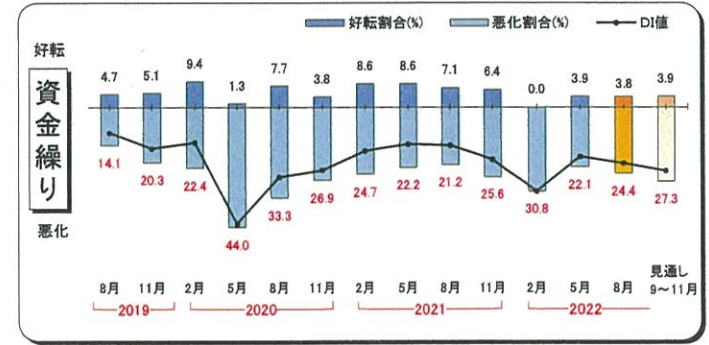
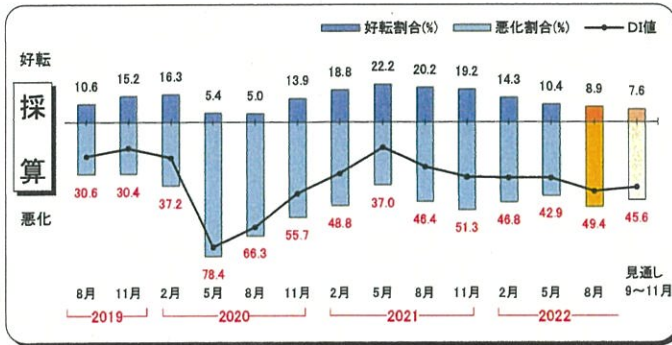
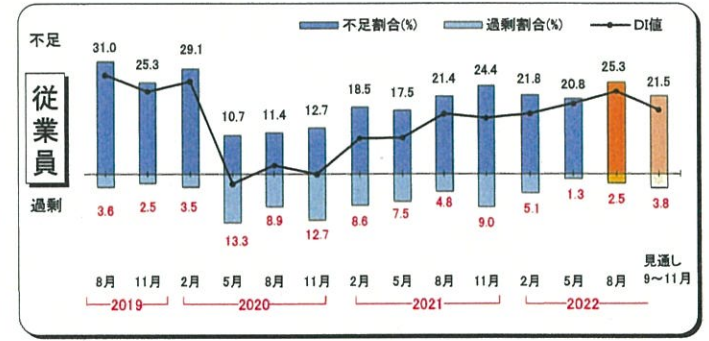
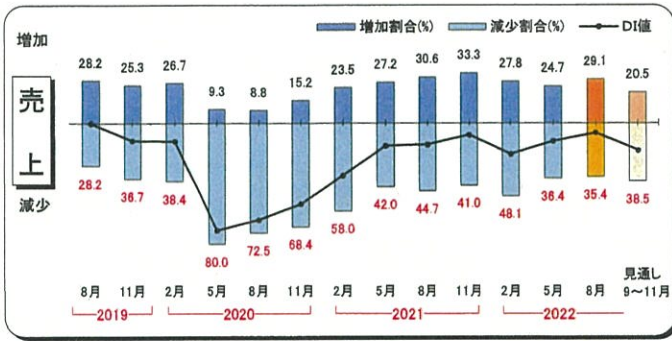
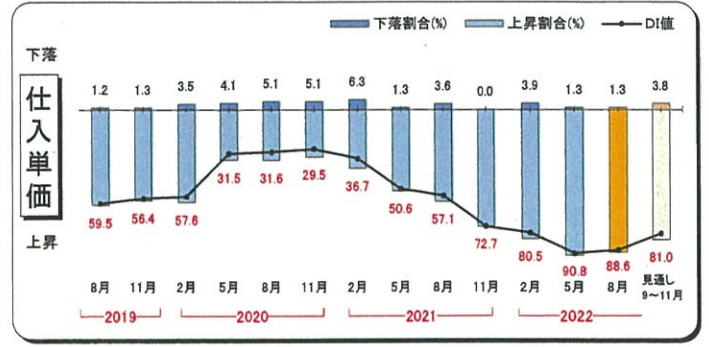
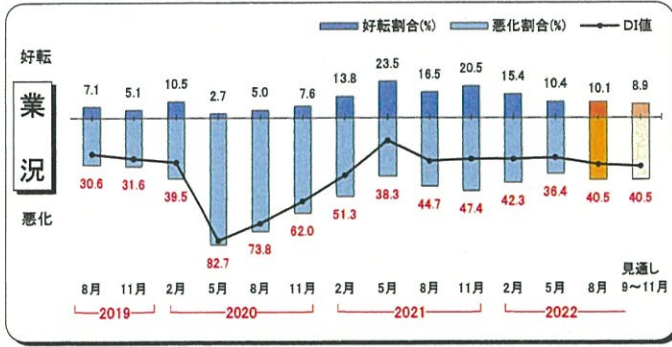


【建設業】②

企業の声（日本標準産業分類順）

土木建築工事業	建築資材の高騰により一般住宅等の建設控えが起きている。人材派遣の会社から毎日のように案内がきて、人余りなのかと感じる。先行きの不安を感じる。
土木建築工事業	少子高齢化・高齢者対応、空き家対策、補助金制度等の簡略化・簡素化を希望する。特に都市計画・開発行為・宅地造成等の対策の遅れも対応して欲しい。
土木工事業	材料費、燃料等価格上昇はやむを得ないとしても、ピッチを穏やかにして欲しい。
造園工事業	ワクチン一辺倒なのが不安。
とび工事業	物価等上昇による価格転嫁をスムーズに行えるよう指導をお願いしたい。建設業では請負による取決めが多く、込々の値段で発注されるので数字は見えてこない。
板金工事業	原材料の高騰が止まらない。このままでは、廃業などが増加する。業界全体の価格帯の底上げをしないとまだまだ悪状況が続く。中小企業者に、補助金等の対策を講じて欲しい。
防水工事業	物価の上昇も鑑み、賃金を上げてはいるが、材料代や燃料費の高騰により、原価が大幅に上がり利益が減少している。また、週休2日も中小企業は難しい。さらに言えば、日雇いで働いている職人は生活が脅かされることすらある。社会保険料の負担は大きい。天候も考慮した余裕のある工期、適切な発注金額をお願いしたい。
信号装置工事業	急激なインフレ対策と価格転嫁が進まない業種への早急な対策を要望。
管工事業	先行きは全く不透明、新型コロナウイルス感染症収束へ向けて心がけを強く国民に伝えて欲しい。

【製造業】①

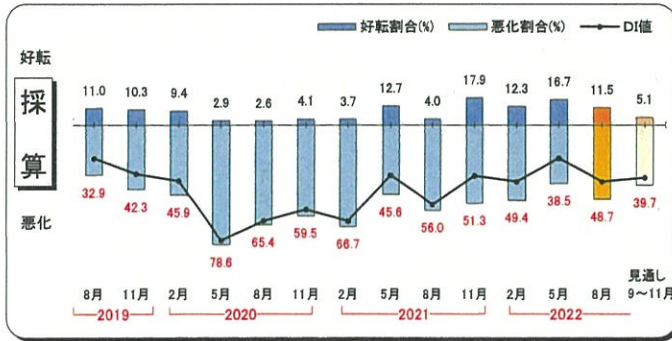
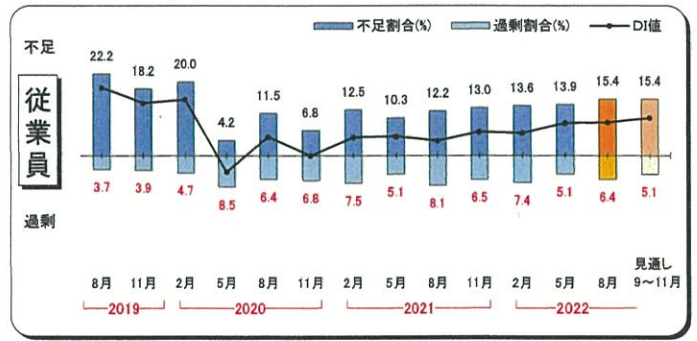
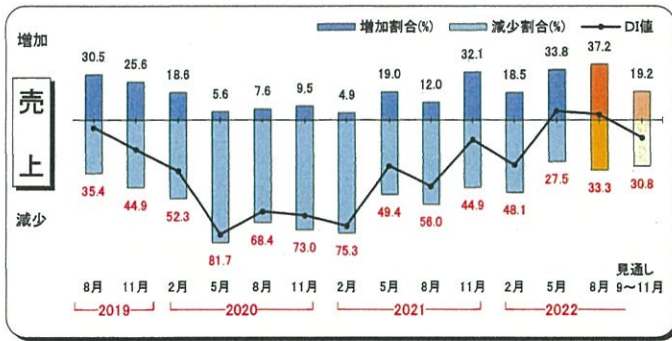
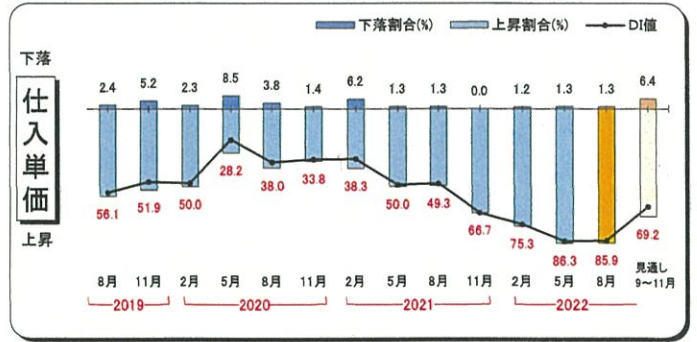
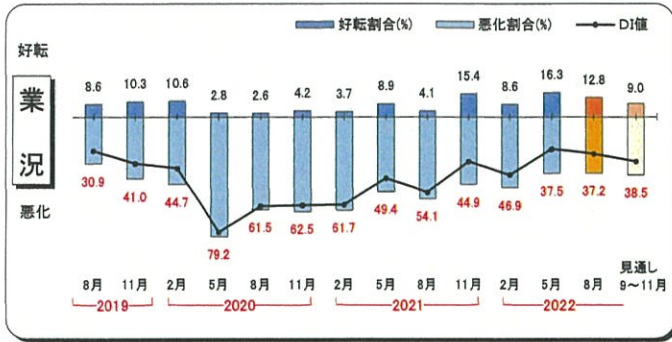


【製造業】②

企業の声（日本標準産業分類順）

めん類製造業	コロナ禍で売上が減少しており、休業も従業員の調整もせず営業している企業に対し、融資ではなく支援をお願いしたい。支援していただいた結果、企業の決算が黒字であれば納税という形で、お返しができるのではない。
オフセット印刷業	原材料・燃料（ガソリン）の値上げにより利益が減少。新型コロナウイルス感染症第7波により人の動きが鈍っている。そのため、イベントが中止等により広告物が減少している。今後も不安定が続く。
オフセット印刷業	安倍政権で中小企業に対するスピーディーな経済支援等が現政権では見えてこず、具体的な支援策が良く分からない。何らかの支援をお願いしたい。
オフセット印刷業	新型コロナウイルス感染症で事業・イベント・集会などを中止。ロシア・中国の影響による原材料の上昇、行政等の入札が少ないので、より見積価格が下落している。特に印刷業界に最低価格がない。よって、下請けに無理を強要している。
化学工業製品製造業	法人等の市民税の納付書のフォーマットを分かりやすくして欲しい。支払うべき金額を明示して欲しい。
コンクリート製品製造業	原材料はそれぞれ価格上昇が始まっているが、まだ製品に転嫁できていないので業況を見て決めていく。仕事は昨年同時期比較で減少している。見通しはあまり芳しくない。
金属製品製造業	燃料価格の高騰、食料費の価格上昇、電気ガスの価格が上昇している。
他に分類されない金属製品製造業	新型コロナウイルス感染症の抗原検査キットの無料配布等があると非常に助かる。事業では人手不足が深刻。若い労働者層の製造業離れが進んでいると考えられるため、若い労働者層が興味を持ってくれるような行政上の工夫も欲しい。
建設機械・鉱山機械製造業	エネルギー、食料品、日用品の価格上昇に対して、国の政策に注目している。
生産用機械・同部品製造業	仕事などの減少により、先行き不透明。下請企業対策をして欲しい。
試験機製造業	仕入資金の高騰による資金繰りが悪化している。新たな補助金制度を設けて欲しい。
医療用機械器具製造業	医療機器の中でも「償還価格対象製品」を取扱っているが、償還価格は毎年見直され下落しているが材料価格は高騰し、海外輸入金属は為替の変動もあり、安定供給が不可能な状態。償還価格を一旦見直して頂き、材料のコストを上乗せ可能な価格を再度改定して欲しい。もしくは手術材料（償還価格対象製品）の術後査定にて理由なき削除をやめて欲しい。
電子部品・デバイス・電子回路製造業	材料などの価格上昇が止まらず、価格に転換しきれていない。
産業用電気機械器具製造業	新型コロナウイルス感染症の分類を（2類から5類へ）早急に転換して欲しい。
娯楽用具・がん具製造業（人形を除く）	中小メーカーへの税制改善。在庫を持ちながら世界的ブランドと戦う企業への為替差益補填。グローバルニッチで最強の位置を狙うものの、最強な税制で内部留保からの先行投資にまわす余裕がない。世界と戦える中小企業を選抜し、税制で優遇、企業の成長を中期的に支援するシステムを希望する。資金調達の優遇のみは、中期的な成長は難しい。

【卸売業】①

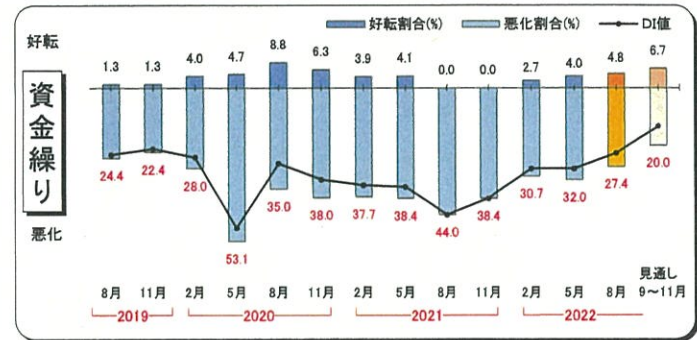
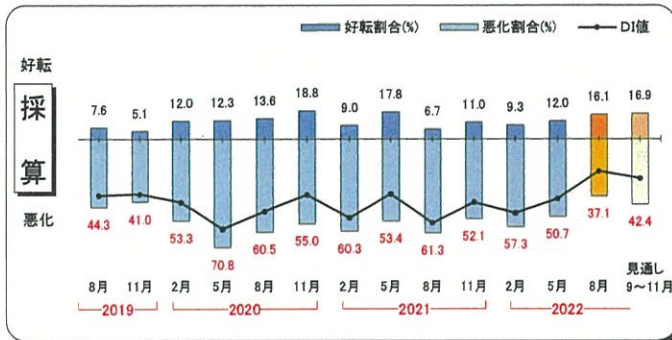
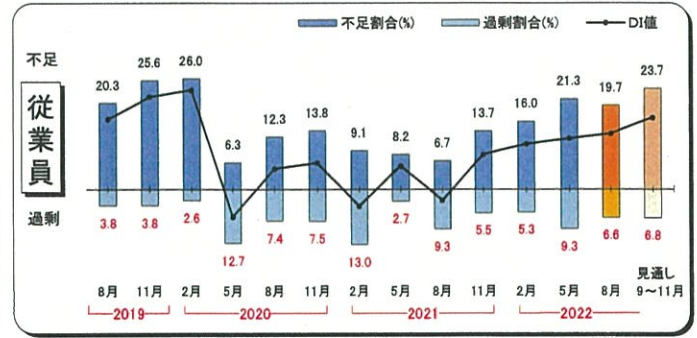
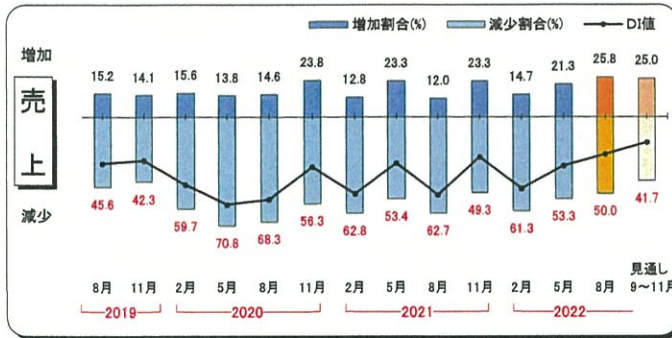
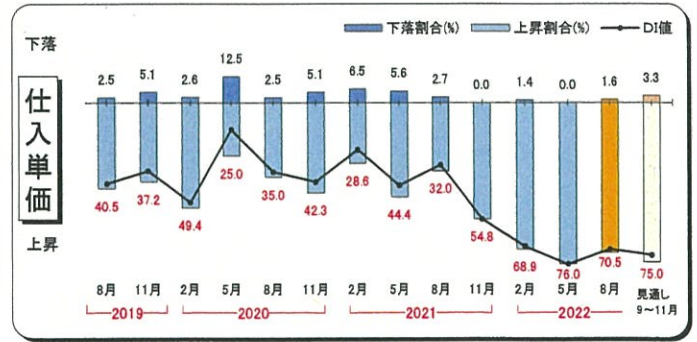
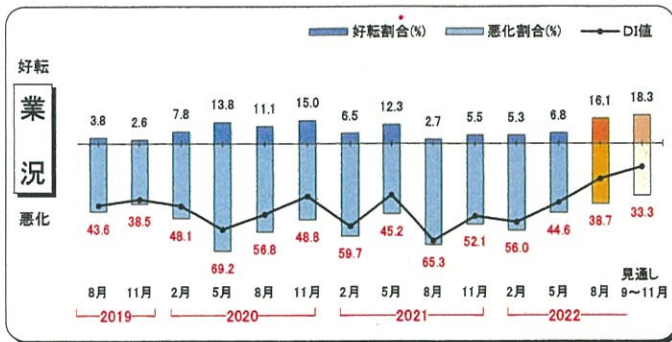


【卸売業】②

企業の声（日本標準産業分類順）

靴・履物卸売業	円安への対応を希望。
雑穀・豆類卸売業	新型コロナウイルス感染症による売上減に加え、価格の上昇は経営を厳しくしている。また、先行きが分からず資金繰りも不安。取引相手も減少する可能性もあり、悩みは尽きない。
野菜卸売業	我々の業界は全く休みも変わらず、金銭的な補填も一切ない。お先真っ暗。
食料・飲料卸売業	景気回復のための施策がまったくくなっていない。
食料・飲料卸売業	昨今の燃料費、物流費などの高騰を受け、コスト上昇により経営は困難な状況。取引先から11月頃までに多数品目値上げすると言われている。
塗料卸売業	社員や取引先が新型コロナウイルス感染症や濃厚接触者の影響により、人手不足が一時的に起こり、仕事が停滞してしまう。
事務用機械器具卸売業	高齢化が進んで先が見えない、若い人の雇用できる社会にして欲しい。
その他の産業機械器具卸売業	これからますます経済の行方が不透明になる。資金繰りの懸念がある。
電気機械器具卸売業	調達（入札等）の際に、予算、予定価格などについて価格の高騰を勘案して欲しい。

【小売業】①

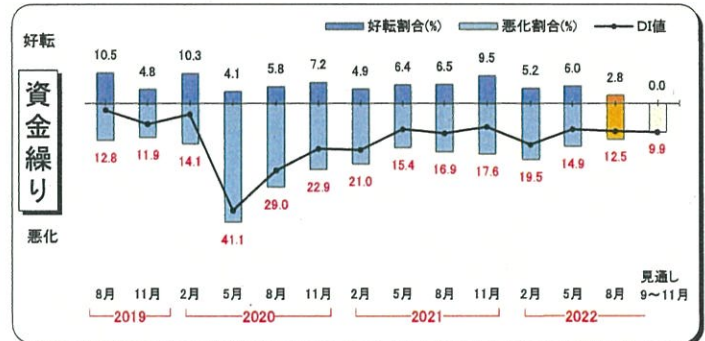
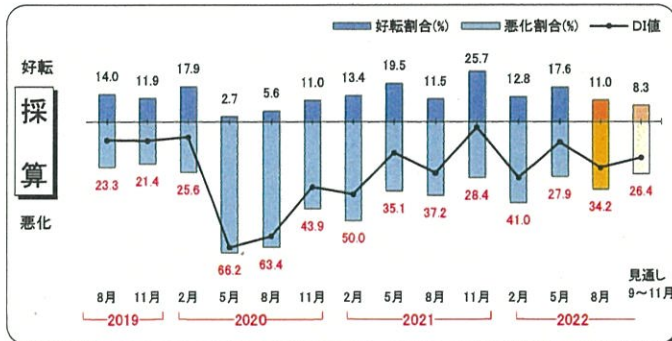
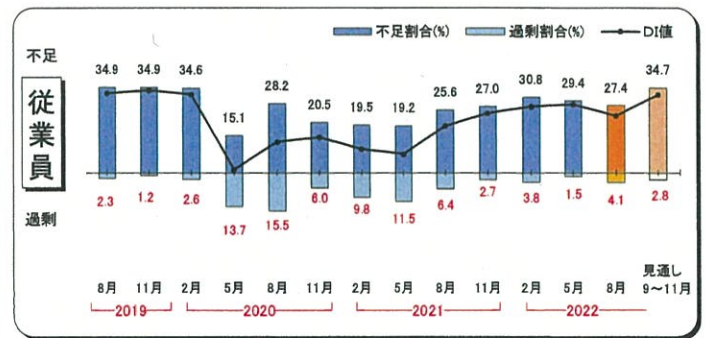
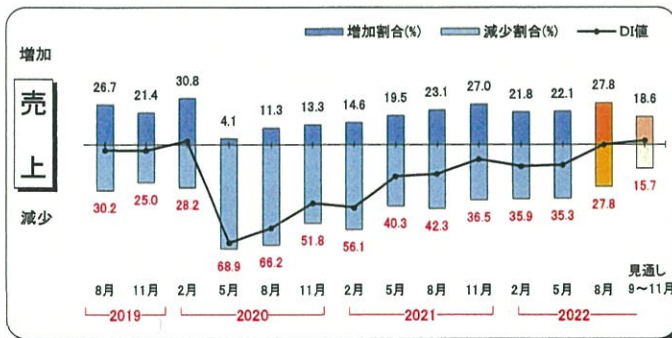
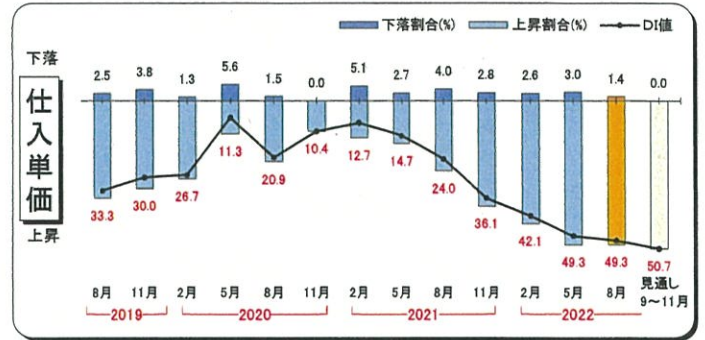
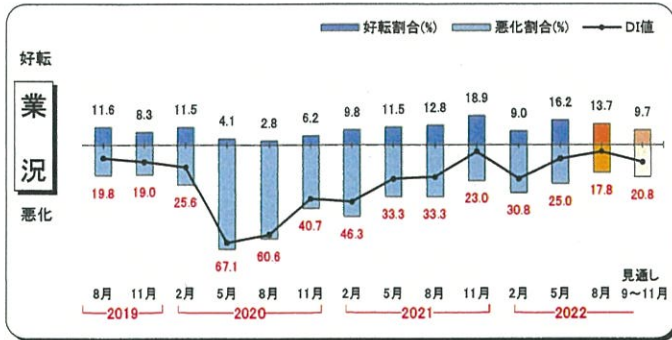


【小売業】②

企業の声（日本標準産業分類順）

百貨店，総合スーパー	燃料費上昇に伴う補填を供給企業へ行っているが、市場価格へ適正に反映されているか確認して欲しい。価格へのコスト増の転嫁が適正なものかチェックして欲しい。小売側の負担が増えるだけで製造メーカーが適正な転嫁をしているのか信用できない。
百貨店・総合スーパー	新型コロナウイルス感染症の対応（検査キット送付等）や、補助金等、様々な対策を実施も、情報にアンテナをはっていないと分からない。周知への活動の強化を要望したい。
各種食料品小売業	最低賃金増加に伴う、営業利益での特支出をどうするのか。法人税等の人件費への転換等。
自動車（新車）小売業	新型コロナウイルス感染症対策に主軸が置かれているようだが、医師の助言を受けた体制作りにも前向きに取り組んで制度の刷新を進めて欲しい。
燃料小売業	ロシア・ウクライナ問題により、仕入れ値が上がり価格転嫁がうまくできていないのが、今一番の問題。市場はさらに不安定化要因が増加してくると思われる。
スポーツ用品小売業	ウクライナ情勢で直接、間接問わず色々な価格高騰で困っている企業の支援をお願いしたい。

【サービス業】①



【サービス業】②

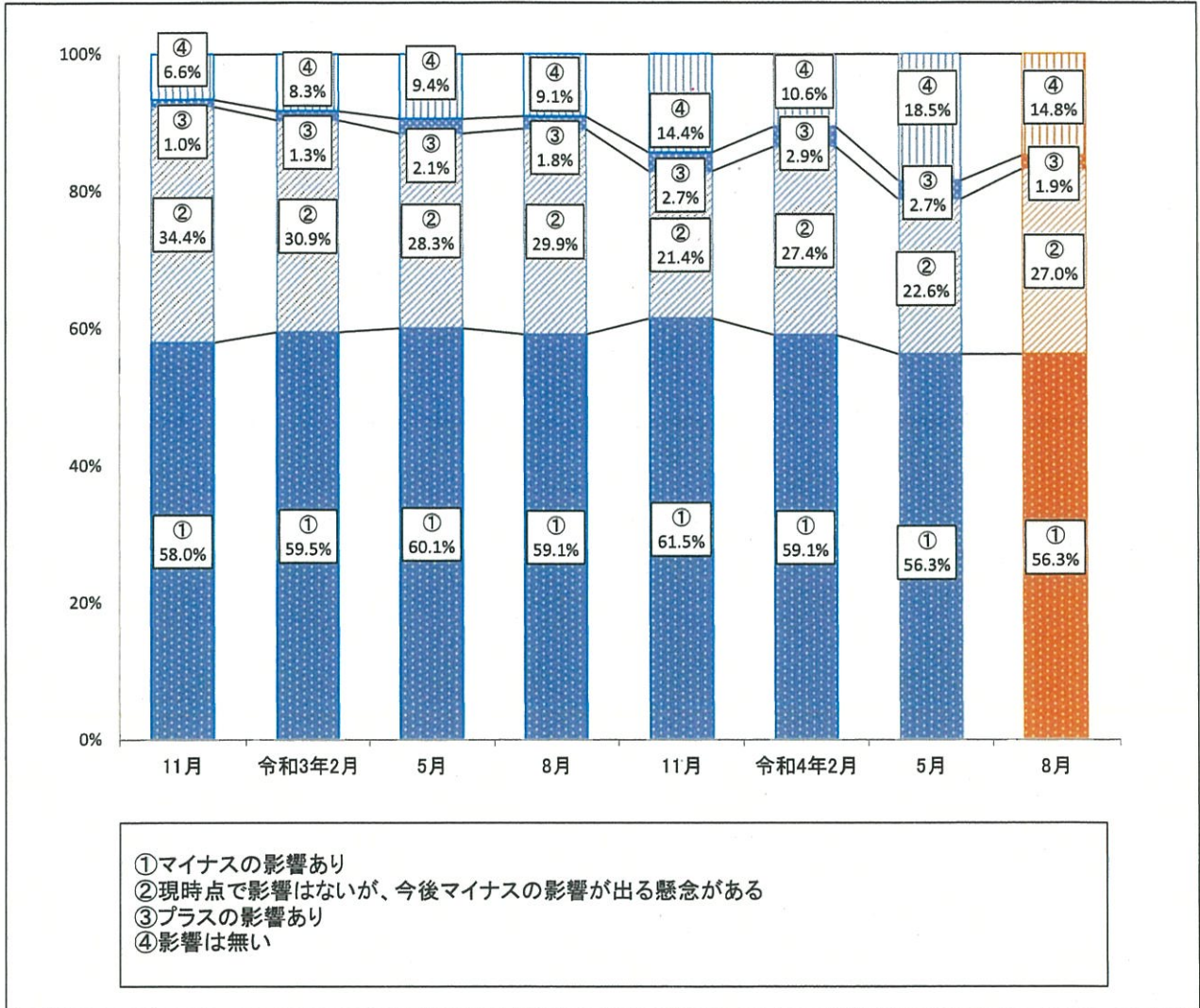
企業の声（日本標準産業分類順）

情報処理サービス業	新型コロナウイルス感染症支援補助金の更なる充実を希望する。
一般貨物自動車運送業 (特別積合せ貨物運送業を除く)	他県では、貨物運送事業者への燃料価格高騰に対する支援金として、営業ナンバー（緑ナンバー）に対して、1台につき23,000円の支援金を交付している。千葉県でも同様な支援をお願いしたい。
倉庫業 (冷蔵倉庫業を除く)	近隣の公共道路の劣化状況が激しいので、改善を希望する。
運輸附帯サービス業	売上は総じて10～15%減少し、燃料価格高騰がコスト面で影響している。当面、人材不足が懸念されているが仕事量の減少のため、何とか持ちこたえている。現況、コロナ禍の問題が足下を崩して行くことが心配。ウクライナ・ロシアの戦争が長期化すると、諸物価の高騰など、先行き不安定化要素が高まる。国の賃金底上げ指導が高まりつつあると、零細企業は間接的に淘汰されるだろう。あらゆる不安要素を抱えながら、経営せざるを得ない。
損害保険代理業	労働者の賃金（最低賃金）は上げないといけないが、それらに伴い労働者も経営側も社会保険料負担があがることになる。賃金を上げることは消費を推進するうえでは必要であると考え、社会保険料負担について検討頂きたい。
建築設計業	行政の対応の遅さ、又は、処理の複雑化が収益を圧迫している。全てが国民に負担を負わせている。政治が抜本的な対策を講じないと世界的には勝てない。
旅館・ホテル	早期の新型コロナウイルス感染症の分類（2類から5類へ）の変更を要望。原材料・燃料化価格の上昇が深刻で、コロナ禍に加えて経営を大きく圧迫している原材料・燃料の国の補助を要望する。
旅館・ホテル	エネルギー価格（電気代、ガス代、流通コスト）の安定を要望する。インバウンド増のため諸外国事例を調査し、その事情に習って入国のためのハードルを下げてもらいたい。地元、都市におけるイベント・学会・会議開催及び誘致促進策を期待する。また、Go To トラベルの早期再開を願う。Go To トラベルが困難ならば、ブロック県民割の対象地域を広げてもらうことを切に願う。
旅館・ホテル	引き続き、補助金・助成金等を希望する。
日本料理店	支援対策の充実を希望する。
専門料理店	国内事業に対する財政投資を増やして欲しい。もっと、中小・零細企業に目を向けて欲しい。
葬儀業	新型コロナウイルス感染症の分類を（2類から5類へ）速やかに変更してほしい。外国人の入国制限の撤廃や、ガソリン税のトリガー条約発動のための法改正も希望する。
ビルメンテナンス業	経済や労働環境の観点から、新型コロナウイルス感染症の分類を（2類から5類へ）見直すべき。

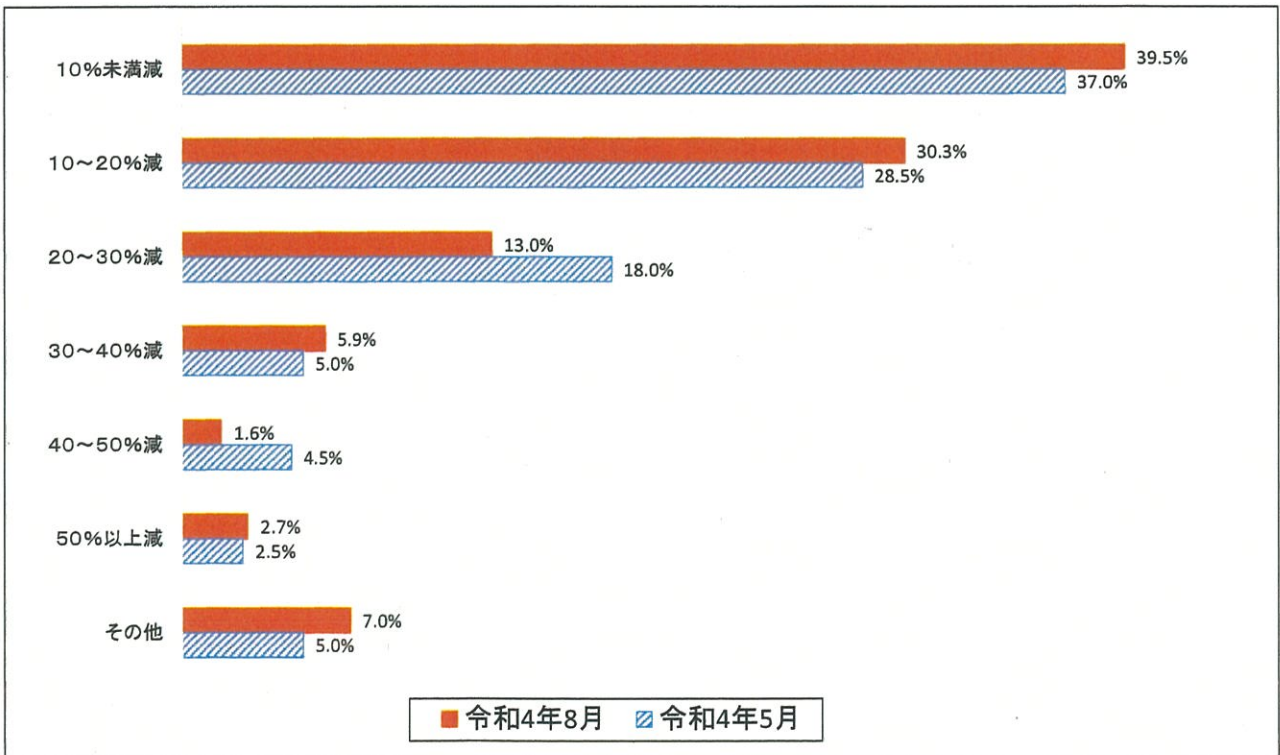
付帯調査結果

「新型コロナウイルス感染症の影響について」

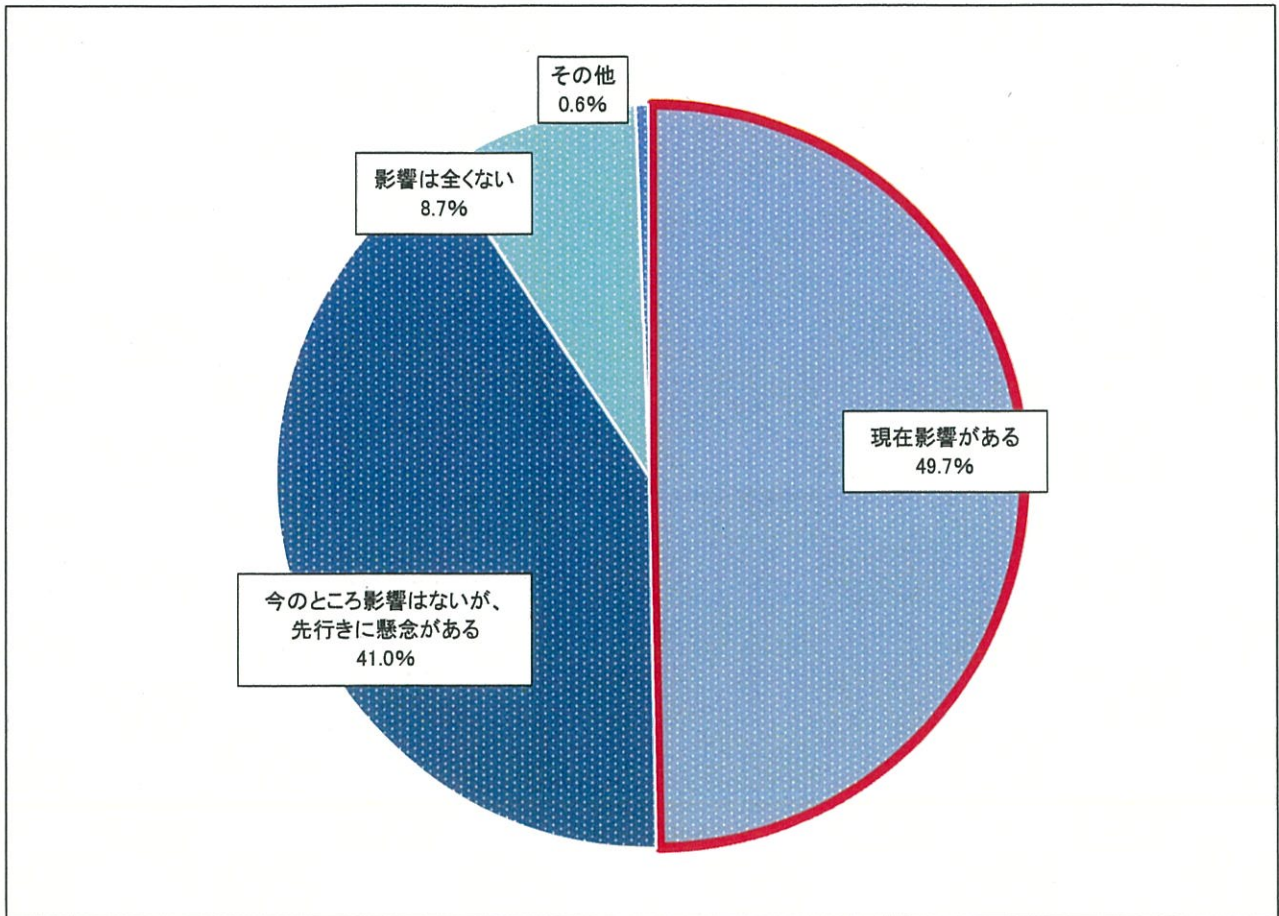
(1) 自社への影響の有無【択一】



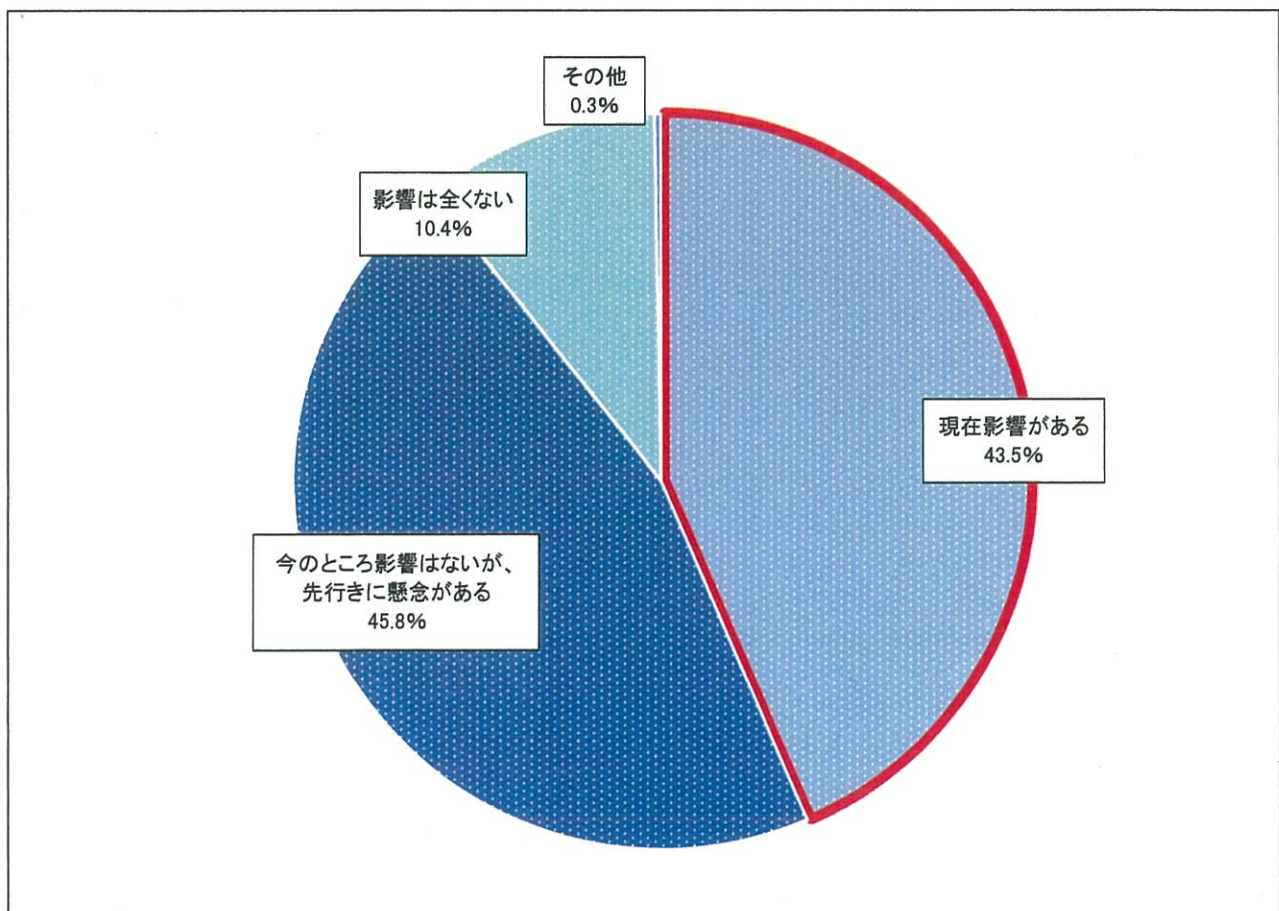
(2) 「設問(1)」で「① マイナスの影響あり」と回答した企業に伺った。 ※8月の売上の影響【択一】



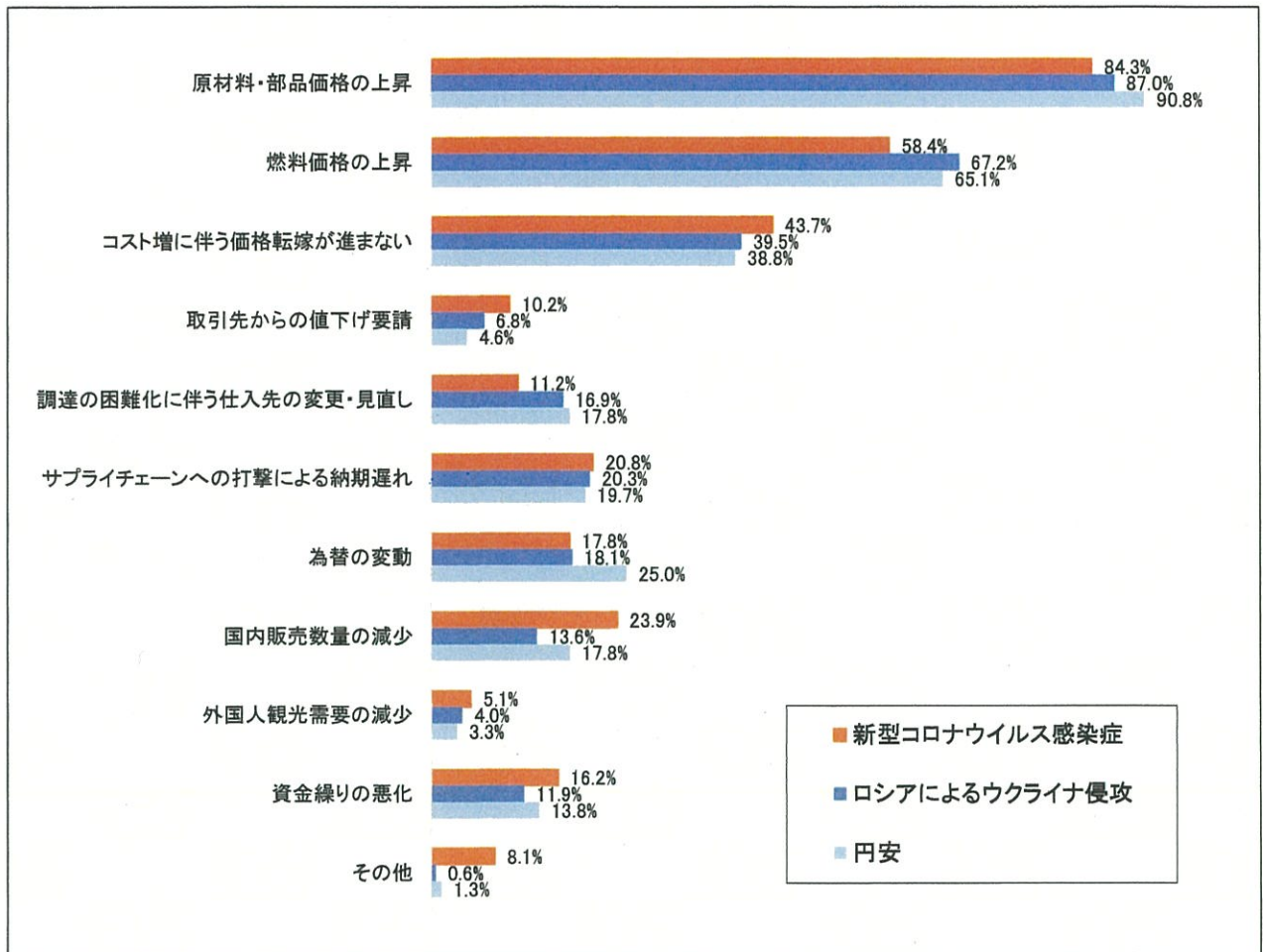
「ロシアによるウクライナ侵攻のビジネスへの影響について」【択一】



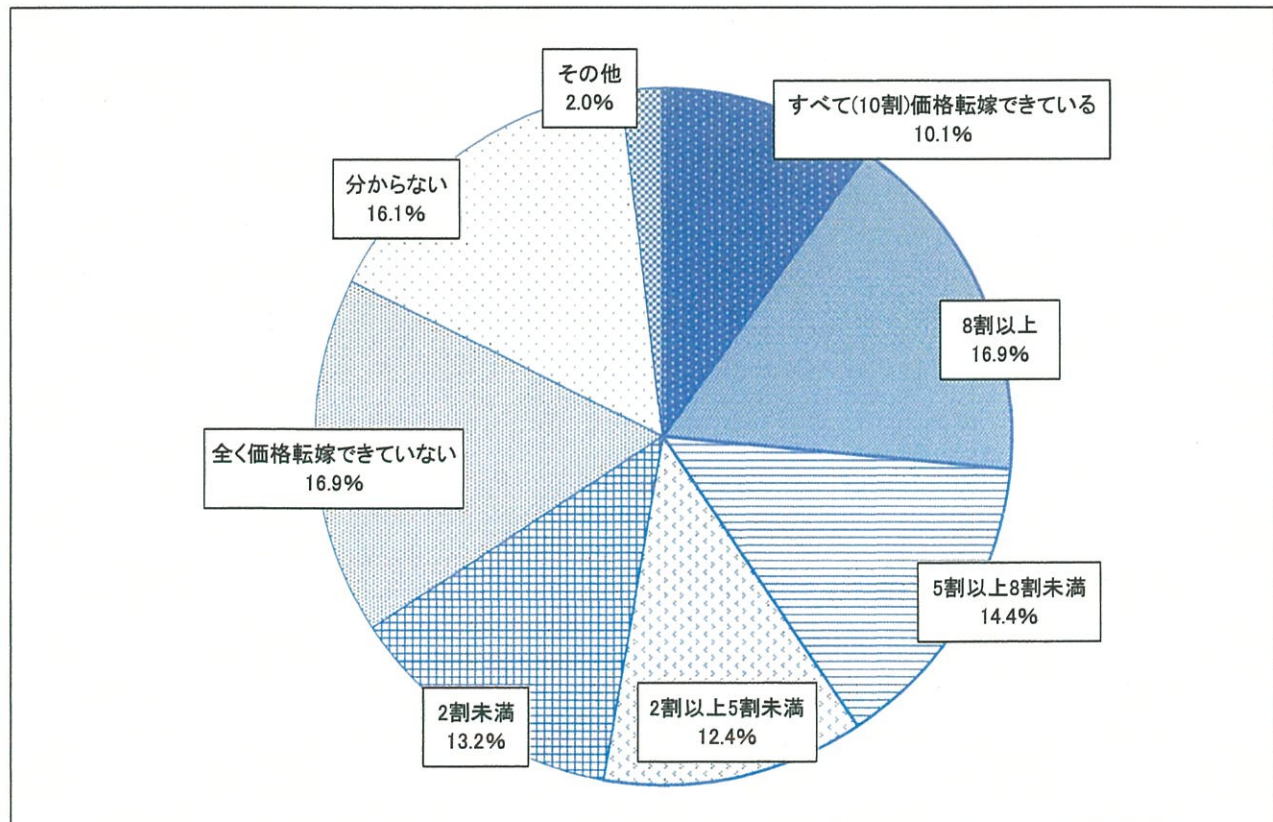
「円安のビジネスへの影響について」【択一】

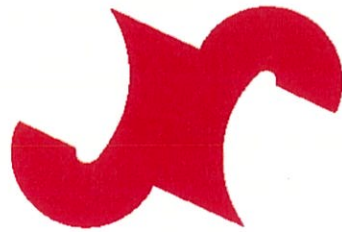


「ビジネスへの具体的な影響について」【複数回答可】



「価格転嫁について」
 自社の主な商品・サービスにおける、価格転嫁できている割合【択一】





【お問い合わせ】
千葉商工会議所
企画経営部 企画広報課
〒260-0013
千葉市中央区中央 2-5-1
TEL: (043) 227-4103
Mail: chosa@chiba-cci.or.jp

